ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン
(年１回決算型)

運用報告書（全体版）
第13期

（決算日　2026年９月15日）
（作成対象期間　2025年９月17日～2026年９月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2013年12月９日）	
運用方針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

最近５期の運用実績

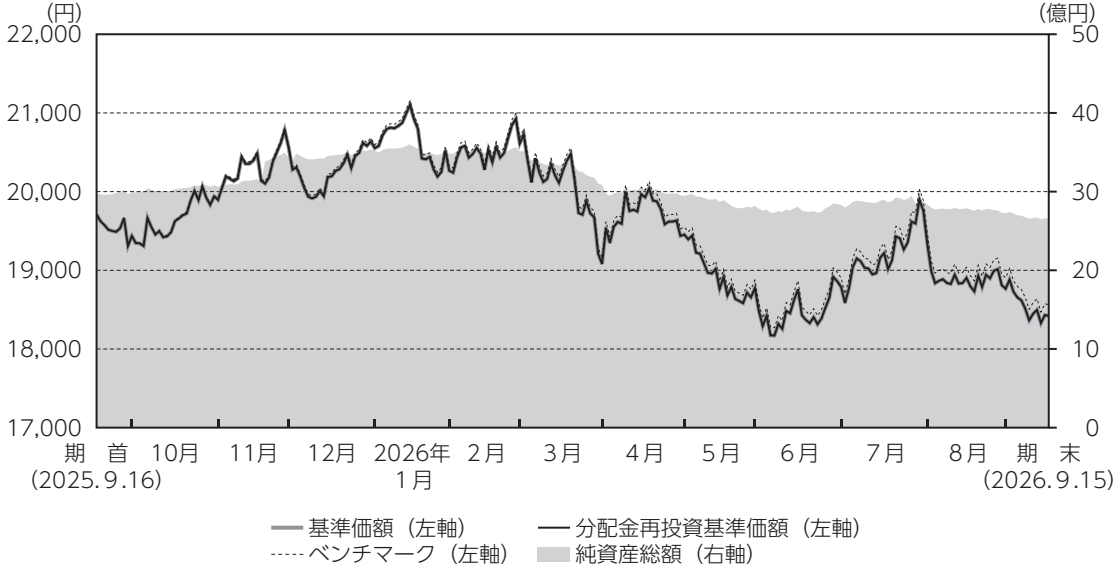
決算期	基準価額			東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期末(2022年９月15日)	18,143	0	△ 2.0	4,637.15	△ 1.2	97.4	2.2	1,208
10期末(2023年９月15日)	17,497	0	△ 3.6	4,505.79	△ 2.8	97.2	2.3	1,462
11期末(2024年９月17日)	17,019	0	△ 2.7	4,410.92	△ 2.1	96.4	3.2	2,199
12期末(2025年９月16日)	19,710	0	15.8	5,146.10	16.7	95.4	4.1	2,979
13期末(2026年９月15日)	18,420	0	△ 6.5	4,846.71	△ 5.8	97.1	2.4	2,655

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注３）投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期　首：19,710円
期　末：18,420円（分配金0円）
騰落率：△6.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年１回決算型）

年　　月　　日	基　準　価　額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率
		騰　落　率	(ベンチマーク)	騰　落　率		
	円	%		%	%	%
（期首）2025年９月16日	19,710	－	5,146.10	－	95.4	4.1
９月末	19,436	△1.4	5,076.28	△1.4	95.8	4.2
10月末	19,895	0.9	5,199.57	1.0	95.7	4.3
11月末	20,564	4.3	5,377.31	4.5	95.6	4.3
12月末	20,553	4.3	5,378.09	4.5	95.9	4.0
2026年１月末	20,265	2.8	5,305.81	3.1	95.9	4.1
２月末	20,613	4.6	5,400.52	4.9	96.1	3.9
３月末	19,080	△3.2	5,002.08	△2.8	96.4	3.6
４月末	19,454	△1.3	5,103.88	△0.8	96.8	3.2
５月末	18,773	△4.8	4,927.93	△4.2	97.1	2.8
６月末	18,789	△4.7	4,935.71	△4.1	97.5	2.4
７月末	19,339	△1.9	5,083.42	△1.2	97.5	2.4
８月末	18,765	△4.8	4,935.88	△4.1	97.6	2.4
（期末）2026年９月15日	18,420	△6.5	4,846.71	△5.8	97.1	2.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2025.9.17～2026.9.15)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より2026年１月中旬にかけて、オフィスや賃貸住宅を中心に不動産賃貸市況が好調で、長期金利が上昇する中でも国内リート市場全体として増配が続くことへの期待などを背景に、上昇しました。その後、急速な円高を背景に国内株式市況が下落した流れを受け、国内リート市況も下落に転じました。２月は、衆議院解散・総選挙を通じた政治の安定化への期待から長期金利が低下したことに加え、経済政策への期待を背景に国内株式市況が上昇したことが追い風となり、上昇しました。しかし３月には、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。４月中旬にかけては、中東情勢の沈静化期待が高まる中、国内株式市況の上昇に連れ、上昇しました。５月にかけては、米国とイランの停戦交渉の停滞から国内長期金利が上昇したことが重しとなり、下落しました。６月は、国内長期金利の動きに合わせて上下する局面も見られましたが、方向感に欠ける展開となりました。７月は、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株が大きく下落し、それ以外のセクターへ資金が移動する中で、ディフェンシブなセクターである国内リートも選好され、上昇しました。８月に入ると、決算発表でオフィスやホテルの堅調な業績動向が確認されたことが支えとなったものの、日銀の利上げ前倒し観測などから国内長期金利が上昇して軟調に推移し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて　(2025.9.17～2026.9.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

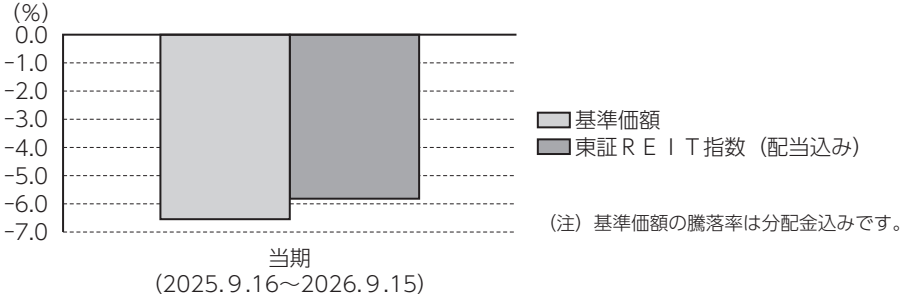
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△5.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は△6.5%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2025年９月17日 ～2026年９月15日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**－**
	対基準価額比率	（％）	－
	当期の収益	（円）	－
	当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額		（円）	8,793

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

１万口当りの費用の明細

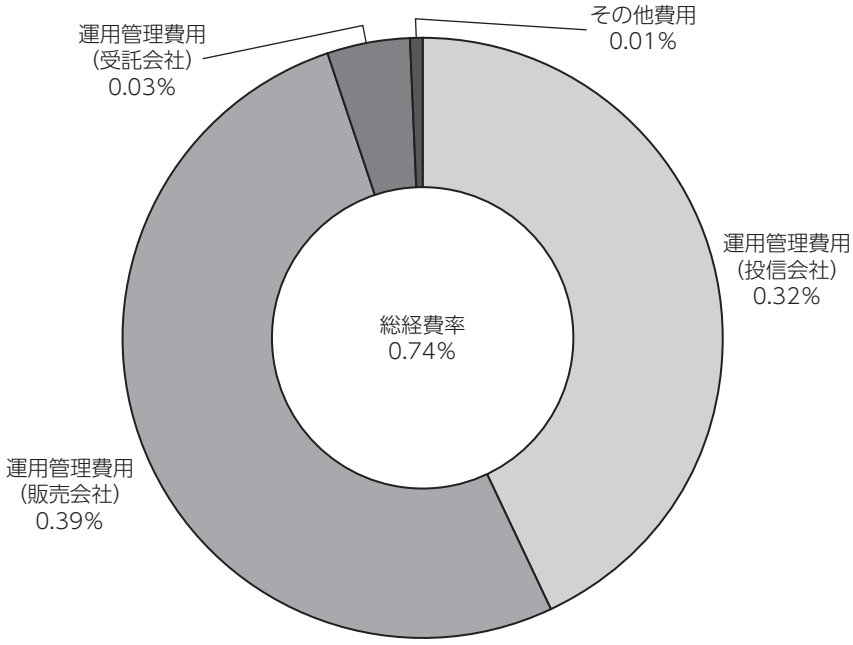
項　　目	当期 (2025.9.17～2026.9.15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	144円	0.735%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は19,619円です。**
（投　信　会　社）	(62)	(0.318)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(75)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(6)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	146	0.742	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年９月17日から2026年９月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	197,685	764,490	239,406	911,920

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2025年９月17日から2026年９月15日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資証券	20,013	618	3.1	36,503	124	0.3
不動産投信指数先物取引	31,407	－	－	36,671	－	－
コール・ローン	1,438,333	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合1.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

（2025年９月17日から2026年９月15日まで）

種類	当期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資証券	456	1,091	5,767

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2025年９月17日から2026年９月15日まで）

種類	当期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド
	買付額
	百万円
投資証券	1,954

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	780,169	738,448	2,653,909

（注）単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年９月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	2,653,909	99.3
コール・ローン等、その他	19,168	0.7
投資信託財産総額	2,673,078	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**2,673,078,585円**
コール・ローン等	13,238,777
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	2,653,909,808
未収入金	5,930,000
(B) 負債	**17,835,803**
未払解約金	7,110,647
未払信託報酬	10,645,806
その他未払費用	79,350
(C) 純資産総額(A－B)	**2,655,242,782**
元本	1,441,461,758
次期繰越損益金	1,213,781,024
(D) 受益権総口数	**1,441,461,758口**
１万口当り基準価額(C／D)	**18,420円**

＊期首における元本額は1,511,748,670円、当作成期間中における追加設定元本額は492,651,160円、同解約元本額は562,938,072円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は18,420円です。

■損益の状況

当期　自2025年９月17日　至2026年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**71,304円**
受取利息	71,304
(B) 有価証券売買損益	**△ 169,164,106**
売買益	28,858,536
売買損	△ 198,022,642
(C) 信託報酬等	**△ 22,969,433**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 192,062,235**
(E) 前期繰越損益金	**283,455,160**
(F) 追加信託差損益金	**1,122,388,099**
(配当等相当額)	(984,074,080)
(売買損益相当額)	(138,314,019)
(G) 合計(D＋E＋F)	**1,213,781,024**
次期繰越損益金(G)	**1,213,781,024**
追加信託差損益金	1,122,388,099
(配当等相当額)	(984,074,080)
(売買損益相当額)	(138,314,019)
分配準備積立金	283,455,160
繰越損益金	△ 192,062,235

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	984,074,080
(d) 分配準備積立金	283,455,160
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,267,529,240
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,267,529,240
(h) 受益権総口数	1,441,461,758口

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書　第45期（決算日　2026年９月15日）

（作成対象期間　2026年３月17日～2026年９月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

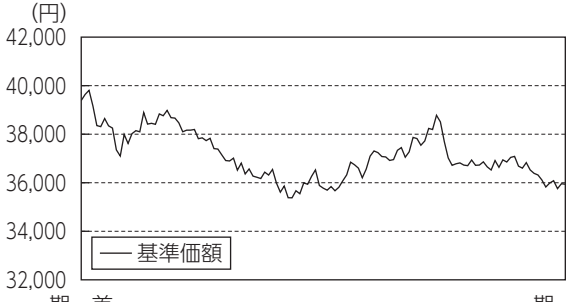
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2026年3月16日	39,389	－	5,310.50	－	96.1	3.5
3月末	37,100	△5.8	5,002.08	△5.8	96.4	3.6
4月末	37,850	△3.9	5,103.88	△3.9	96.8	3.2
5月末	36,547	△7.2	4,927.93	△7.2	97.2	2.8
6月末	36,601	△7.1	4,935.71	△7.1	97.6	2.4
7月末	37,696	△4.3	5,083.42	△4.3	97.6	2.4
8月末	36,601	△7.1	4,935.88	△7.1	97.6	2.4
(期末)2026年9月15日	35,939	△8.8	4,846.71	△8.7	97.2	2.4

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注３) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：39,389円　期末：35,939円　騰落率：△8.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、リート市場全体が下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を機に地政学リスクの高まりが嫌気され、投資家のリスク回避目的の売りが出たことや、原油高によるインフレ懸念の高まりから長期金利が上昇したことなどを背景に、大きく下落しました。2026年４月中旬にかけては、中東情勢の沈静化期待が高まる中、国内株式市況の上昇に連れ、上昇しました。５月にかけては、米国とイランの停戦交渉の停滞から国内長期金利が上昇したことが重しとなり、下落しました。６月は、国内長期金利の動きに合わせて上下する局面も見られましたが、方向感に欠ける展開となりました。７月は、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株が大きく下落し、それ以外のセクターへ資金が移動する中で、ディフェンシブなセクターである国内リートも選好され、上昇しました。８月に入ると、決算発表でオフィスやホテルの堅調な業績動向が確認されたことが支えとなったものの、日銀の利上げ前倒し観測などから国内長期金利が上昇して軟調に推移し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△8.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.8%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	0

(注１) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注２) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
(1) 投資証券

(2026年３月17日から2026年９月15日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	エスコンジャパンリート	0.2	23,356	0.219	25,328
	サンケイリアルエステート	0.266	31,350	0.637	70,598
	ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	0.457	52,389	0.501	56,882
	東海道リート投資法	0.227	23,454	0.249	25,484
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	1.578	200,131	1.728	215,837
	森ヒルズリート	1.058	139,454	1.244	162,039
	産業ファンド	1.667	239,165	1.826	259,192
	アドバンス・レジデンス	1.88	290,898	2.06	315,695
	ＡＰＩ投資法人	1.414	197,233	1.549	213,051
	ＧＬＰ投資法人	6.587	949,909	3.348	457,359
	コンフォリア・レジデンシャル	2.792	290,959	1.501	156,760
	日本プロロジスリート	4.706	413,645	5.155	450,788
	星野リゾート・リート	0.367	90,407	0.402	97,808
	Ｏｎｅリート投資法人	3.365	277,078	0.59	45,278
	イオンリート投資	1.111	138,129	1.217	149,730
	ヒューリックリート投資法	0.809	128,696	0.886	139,310
	日本リート投資法人	1.106	95,602	2.523	213,317
	積水ハウス・リート投資	2.7	220,288	2.958	236,727
	トーセイ・リート投資法人	0.234	31,770	0.221	29,597
	ヘルスケア＆メディカル投資	1.607	157,281	0.265	28,894
	サムティ・レジデンシャル	0.252	24,825	0.276	26,840
	野村不動産マスターＦ	2.914	452,118	3.192	489,872
	いちごホテルリート投資	0.156	17,888	0.171	19,447
	ラサールロジポート投資	1.113	167,703	2.093	311,490
	スターアジア不動産投	1.687	93,292	1.848	101,711
	マリモ地方創生リート	0.17	18,331	0.186	19,789
	三井不ロジパーク	2.018	222,496	2.211	241,102
	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	0.35	23,533	0.295	19,940
	投資法人みらい	1.259	55,856	1.379	60,358
	三菱地所物流ＲＥＩＴ	0.931	114,335	1.02	123,469
	ＣＲＥロジスティクスファンド	0.351	51,958	0.879	127,357
	セントラル・リート投資法人	0.325	34,694	0.166	17,689
	ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人	0.738	62,322	0.73	61,081
	霞ヶ関ホテルリート	0.116	11,308	0.126	12,266
	日本ビルファンド	5.63	738,742	6.054	782,230
	ジャパンリアルエステイト	7.076	853,805	5.037	594,996
	日本都市ファンド投資法人	4.75	549,423	5.204	596,363
	オリックス不動産投資	3.642	362,494	3.99	392,303
	日本プライムリアルティ	2.609	255,335	2.78	268,885
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.92	125,140	1.008	135,344
	東急リアル・エステート	0.543	104,004	2.013	383,347
	グローバル・ワン不動産投資法人	2.491	306,472	0.756	86,681

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.931	323,034	4.39	728,258
	森トラストリート投資法人	1.762	131,815	1.93	142,853
	インヴィンシブル投資法人	4.624	285,501	10.725	654,407
	三井不動産商業ファンド投資法人	3.625	304,425	1.79	146,832
	平和不動産リート	1.874	254,237	0.792	108,937
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.815	175,481	1.993	190,314
	福岡リート投資法人	0.516	91,310	0.565	99,219
	ＫＤＸ不動産投資法人	2.664	422,149	2.919	457,346
	いちごオフィスリート投資法人	0.654	61,332	0.815	74,668
	大和証券オフィス投資法人	0.372	123,289	0.408	133,376
	阪急阪神リート投資法人	0.394	56,391	1.458	204,467
	スターツプロシード投資法人	0.156	29,969	0.171	32,487
	大和ハウスリート投資法人	2.849	352,491	3.121	380,624
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.898	310,309	4.229	335,137
	大和証券リビング投資法人	1.338	136,388	1.466	147,778
	ジャパンエクセレント投資法人	0.767	109,372	0.84	118,297

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	不動産投信指数先物取引	11,261	14,077	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内投資証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	4.525	4.506	485,296
サンケイリアルエステート	6.55	6.179	653,738
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	10.202	10.158	1,011,736
東海道リート投資法	5.127	5.105	487,527
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	35.3	35.15	4,102,005
森ヒルズリート	23.666	23.48	2,913,868
産業ファンド	37.322	37.163	5,072,749
アドバンス・レジデンス	42.102	41.922	5,973,885
ＡＰＩ投資法人	31.569	31.434	4,117,854
ＧＬＰ投資法人	67.277	70.516	9,406,834
コンフォリア・レジデンシャル	30.977	32.268	3,146,130
日本プロロジスリート	105.255	104.806	8,845,626
星野リゾート・リート	8.215	8.18	1,935,388
Ｏｎｅリート投資法人	10.105	12.88	964,712
イオンリート投資	24.828	24.722	2,810,891
ヒューリックリート投資法	18.067	17.99	2,658,922
日本リート投資法人	26.974	25.557	2,070,117
積水ハウス・リート投資	60.354	60.096	4,320,902
トーセイ・リート投資法人	4.445	4.458	572,407
ヘルスケア＆メディカル投資	5.307	6.649	642,293
サムティ・レジデンシャル	5.664	5.64	488,988
野村不動産マスターＦ	65.155	64.877	9,303,361
いちごホテルリート投資	3.384	3.369	372,948
ラサールロジポート投資	26.507	25.527	3,632,492
スターアジア不動産投	37.679	37.518	2,018,468
マリモ地方創生リート	3.74	3.724	366,069
三井不ロジパーク	45.149	44.956	4,612,485
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	5.981	6.036	404,412
投資法人みらい	28.155	28.035	1,170,461
三菱地所物流ＲＥＩＴ	20.824	20.735	2,351,349
ＣＲＥロジスティクスファンド	8.601	8.073	1,101,964
セントラル・リート投資法人	3.317	3.476	366,022
ＭＩＲＡＲＴＨ不動産投資法人	14.884	14.892	1,180,935
霞ヶ関ホテルリート	2.544	2.534	244,024
日本ビルファンド	123.507	123.083	14,979,201
ジャパンリアルエステイト	105.013	107.052	12,278,864
日本都市ファンド投資法人	106.172	105.718	11,787,557
オリックス不動産投資	81.48	81.132	7,813,011
日本プライムリアルティ	56.696	56.525	5,364,222
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	20.589	20.501	2,601,576
東急リアル・エステート	13.481	12.011	2,219,632
グローバル・ワン不動産投資法人	14.352	16.087	1,795,309
ユナイテッド・アーバン投資法人	47.14	44.681	6,979,172
森トラストリート投資法人	39.411	39.243	2,794,101
インヴィンシブル投資法人	112.868	106.767	6,534,140
三井不動産商業ファンド投資法人	35.935	37.77	2,881,851
平和不動産リート	15.703	16.785	2,187,085
日本ロジスティクスファンド投資法人	40.536	40.358	3,708,900
福岡リート投資法人	11.542	11.493	1,994,035
ＫＤＸ不動産投資法人	59.622	59.367	8,726,949
いちごオフィスリート投資法人	14.756	14.595	1,352,956
大和証券オフィス投資法人	8.279	8.243	2,518,236
阪急阪神リート投資法人	9.749	8.685	1,169,869
スターツプロシード投資法人	3.418	3.403	633,638
大和ハウスリート投資法人	63.661	63.389	7,296,073
ジャパン・ホテル・リート投資法人	87.107	86.776	7,280,506
大和証券リビング投資法人	29.937	29.809	2,760,313
ジャパンエクセレント投資法人	17.144	17.071	2,278,978
合計 口数、金額	1,947.849	1,943.155	209,743,051
合計 銘柄数<比率>	58銘柄	58銘柄	<97.2%>

(注１) 合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注２) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	東証ＲＥＩＴ	百万円 5,192	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年９月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	209,743,051	97.0
コール・ローン等、その他	6,492,418	3.0
投資信託財産総額	216,235,469	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**216,938,269,486円**
コール・ローン等	2,080,717,324
投資証券(評価額)	209,743,051,350
未収入金	778,856,973
未収配当金	3,370,667,854
差入委託証拠金	964,975,985
(B) 負債	**1,113,144,200**
未払金	42,883,200
未払解約金	367,461,000
差入委託証拠金代用有価証券	702,800,000
(C) 純資産総額(A－B)	**215,825,125,286**
元本	60,052,733,412
次期繰越損益金	155,772,391,874
(D) 受益権総口数	**60,052,733,412口**
１万口当り基準価額(C／D)	**35,939円**

＊期首における元本額は62,326,547,562円、当作成期間中における追加設定元本額は4,729,194,784円、同解約元本額は7,003,008,934円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ世界ＲＥＩＴインデックスＶＡ	4,237,513円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	2,351,823,580円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）	34,128,359,940円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年１回決算型）	738,448,429円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2050	36,776,138円
ｉＦｒｅｅ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックス	455,752,367円
ｉＦｒｅｅ　８資産バランス	4,319,134,599円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（奇数月決算型）	132,208,789円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2060	762,981円
ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	5,168,832,419円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030	9,603,657円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040	13,268,289円
ダイワ国内ＲＥＩＴインデックス（投資一任専用）	1,480,943,134円
ダイワ・ノーロード　Ｊ－ＲＥＩＴファンド	60,593,567円
ダイワファンドラップ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックス	8,300,081,005円
ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス（ダイワＳＭＡ専用）	1,412,322,264円
ダイワファンドラップオンライン　Ｊ－ＲＥＩＴインデックス	916,551,491円
スタイル９（６資産分散・保守型）	157,719円
スタイル９（６資産分散・バランス型）	6,134,644円
スタイル９（６資産分散・積極型）	5,689,344円
スタイル９（８資産分散・保守型）	200,965円
スタイル９（８資産分散・バランス型）	4,543,303円
スタイル９（８資産分散・積極型）	9,042,267円
ＢＥＳＴ　ＧＯＡＬＳ専用ポートフォリオ・レベル１（安定）	141,126円
ＢＥＳＴ　ＧＯＡＬＳ専用ポートフォリオ・レベル２（やや安定）	210,234円
ＢＥＳＴ　ＧＯＡＬＳ専用ポートフォリオ・レベル３（バランス）	262,450円
ＢＥＳＴ　ＧＯＡＬＳ専用ポートフォリオ・レベル４（やや積極）	209,472円
ＢＥＳＴ　ＧＯＡＬＳ専用ポートフォリオ・レベル５（積極）	176,908円
ダイワ・インデックスセレクト　Ｊ－ＲＥＩＴ	496,264,818円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は35,939円です。

■損益の状況

当期　自2026年３月17日　至2026年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**5,415,459,721円**
受取配当金	5,398,342,745
受取利息	17,116,932
その他収益金	44
(B) 有価証券売買損益	**△ 25,865,693,612**
売買益	515,777,612
売買損	△ 26,381,471,224
(C) 先物取引等損益	**△ 703,079,550**
取引益	102,617,460
取引損	△ 805,697,010
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 21,153,313,441**
(E) 前期繰越損益金	**183,169,413,225**
(F) 解約差損益金	**△ 19,052,521,466**
(G) 追加信託差損益金	**12,808,813,556**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**155,772,391,874**
次期繰越損益金(H)	**155,772,391,874**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。